

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 浅沼組

コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長 (氏名) 赤松 治

TEL 06-6768-5222

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	71,271	—	△1,641	—	△1,802	—	△2,059	—
20年3月期第2四半期	70,284	△13.2	△2,421	—	△2,576	—	△3,381	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△27.04	—
20年3月期第2四半期	△44.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	169,576	19,401	19,401	11.4	11.4	254.79
20年3月期	173,667	21,661	21,661	12.5	12.5	284.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,401百万円 20年3月期 21,661百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	△0.6	740	144.5	230	—	120	—	1.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 77,386,293株 20年3月期 77,386,293株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,238,119株 20年3月期 1,234,310株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 76,150,186株 20年3月期第2四半期 76,165,811株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界的な株式・為替市場の変動等の影響から、輸出や設備投資が弱含みに推移し、個人消費についても、エネルギー・食料品価格の上昇や金融不安から弱めの動きとなり、景気は当面停滞を続けると予想されることとなりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共投資は財政難から低調に推移し、民間工事は改正建築基準法施行の影響がようやく収束したと考えられるものの、不動産業界の混乱や住宅市場の停滞、資材価格の上昇による建設コストの増大、価格競争のさらなる激化等により経営環境は一段と厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当四半期累計期間の業績は、受注高836億3千8百万円、売上高712億7千1百万円、営業損失16億4千1百万円、経常損失18億2百万円、四半期純損失20億5千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、1,416億6千3百万円となりました。これは、未成工事支出金が199億7千2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が241億8千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、279億1千2百万円となりました。これは、投資有価証券が時価の下落により4億4千8百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、1,695億7千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、1,336億8千8百万円となりました。これは、未成工事受入金が138億5千6百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が160億9千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、164億8千6百万円となりました。これは、長期借入金が6億1千5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、1,501億7千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、194億1百万円となりました。これは、利益剰余金が20億5千9百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の予想につきましては、平成20年5月15日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当四半期累計期間において、これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当四半期累計期間において、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,542	30,041
受取手形・完成工事未収入金等	49,098	73,278
未成工事支出金	54,763	34,790
その他のたな卸資産	1,402	1,492
その他	5,857	5,354
流動資産合計	141,663	144,956
固定資産		
有形固定資産	12,420	12,589
無形固定資産	488	491
投資その他の資産	15,003	15,629
固定資産合計	27,912	28,710
資産合計	169,576	173,667
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,757	52,852
短期借入金	34,490	34,820
未成工事受入金	35,993	22,137
引当金	1,758	1,601
その他	24,689	23,189
流動負債合計	133,688	134,601
固定負債		
長期借入金	4,540	5,155
退職給付引当金	7,160	7,157
その他	4,786	5,091
固定負債合計	16,486	17,404
負債合計	150,174	152,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	3,189	5,248
自己株式	△ 133	△ 133
株主資本合計	16,116	18,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,285	3,485
評価・換算差額等合計	3,285	3,485
純資産合計	19,401	21,661
負債純資産合計	169,576	173,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	
完成工事高	70,631
その他の事業売上高	639
売上高合計	71,271
売上原価	
完成工事原価	68,384
その他の事業売上原価	427
売上原価合計	68,812
売上総利益	
完成工事総利益	2,247
その他の事業総利益	211
売上総利益合計	2,458
販売費及び一般管理費	4,100
営業損失(△)	△ 1,641
営業外収益	
受取配当金	122
その他	99
営業外収益合計	221
営業外費用	
支払利息	333
その他	50
営業外費用合計	383
経常損失(△)	△ 1,802
特別利益	
前期損益修正益	69
その他	22
特別利益合計	92
特別損失	
前期損益修正損	103
投資有価証券評価損	97
その他	67
特別損失合計	268
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,979
法人税、住民税及び事業税	78
法人税等調整額	1
法人税等合計	79
四半期純損失(△)	△ 2,059

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考】

前四半期にかかる財務諸表
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高			
完成工事高	69,721		
その他事業売上高	562	70,284	100
II 売上原価			
完成工事原価	67,813		
その他事業売上原価	368	68,182	97.0
売上総利益			
完成工事総利益	1,907		
その他事業総利益	193	2,101	3.0
III 販売費及び一般管理費		4,523	6.4
営業損失(△)		△ 2,421	△ 3.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	46		
2 受取配当金	130		
3 その他	25	203	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	314		
2 支払保証料	24		
3 持分法による投資損失	6		
4 その他	12	357	0.5
経常損失(△)		△ 2,576	△ 3.7
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	40		
2 固定資産売却益	164		
3 その他	13	218	0.3
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	253		
2 固定資産売却損	0		
3 完成工事補修費等	262		
4 投資有価証券評価損	23		
5 減損損失	6		
6 下請工事代金値増額	263		
7 課徴金・違約金	240		
8 その他	31	1,082	1.5
税金等調整前 中間純損失(△)		△ 3,440	△ 4.9
法人税、住民税 及び事業税	74		
法人税等調整額	△ 132	△ 58	△ 0.1
中間純損失(△)		△ 3,381	△ 4.8

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1)個別受注実績

	受注高	
21年3月期第2四半期累計期間	83,524 百万円	△ 17.3 %
20年3月期第2四半期累計期間	101,012	△ 8.5

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成20年3月期 第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		平成21年3月期 第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 設	建 築	官 庁	5,169	5.1	6,534	7.9	1,364	26.4
		民 間	84,664	83.8	65,509	78.4	△ 19,154	△ 22.6
		計	89,834	88.9	72,044	86.3	△ 17,790	△ 19.8
事 業	土 木	官 庁	3,828	3.8	4,116	4.9	288	7.5
		民 間	7,349	7.3	7,362	8.8	13	0.2
		計	11,178	11.1	11,479	13.7	301	2.7
業	合 計	官 庁	8,998	8.9	10,651	12.8	1,652	18.4
		民 間	92,014	91.1	72,872	87.2	△ 19,141	△ 20.8
		計	101,012	100	83,524	100	△ 17,488	△ 17.3

(2)個別受注予想

	通期	
21年3月期予想	191,000 百万円	5.0 %
20年3月期実績	181,963	△ 11.6

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比17.3%減の835億2千4百万円となりました。部門別では、建築・土木共に官庁工事が増加し、土木の民間工事も微増となりましたが、建築の民間工事については大幅な減少となりました。